

地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

地域企業と密接に連携し、金型、鋳造、接合技術などで優れた成果を出している。また、近年は情報や食品系でも優れた成果を出しつつあり、多くの大学発ベンチャーも創出されている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地域企業との共同研究数・金額の増加
- ・本格的な組織対組織の産学官連携に向けて、オープンイノベーションの拠点である「銀河オープンラボ」で実施されているプロジェクトを中心に、大型のプロジェクトの創出と支援を実施する。
- ・また、地域の水産業をはじめとした1次産業との連携を更に進める。

運営費交付金 7,171 百万円
 研究者数 454 名 実用化数 1 件

窓口 学術研究推進部研究推進課
 担当者 細越 千絵子
 TEL 019-621-6851
 Email kenkyou@iwate-u.ac.jp
 産連HP <https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/>
 シーズDB <https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/seeds/index.html>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18 名		25		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			○
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	41	0.090
特許保有件数	252	0.555

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	51	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	14,138	277.2

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	13
2	H01	基本的電気素子	10
3	A61	医学・獣医学; 衛生学	9
4	G01	測定、試験	8
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
6	C22	冶金、鉄、非鉄合金等	5
7	B22	鋳造、粉末冶金	4
8	G06	計算、計数	4
9	A23	食品・食料品等	3
10	C07	有機化学	3

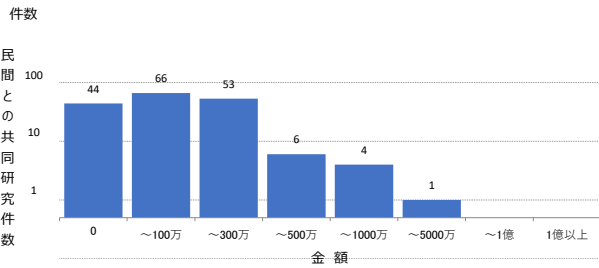
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
375,457 千円	254	425,673	325,081

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

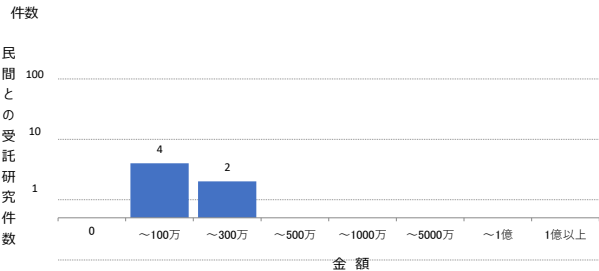
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	185,203	190	178,669	195	位
民間企業のみ	170,997	166	165,176	174	位
大企業	120,733	91	128,015	104	位
中小企業	50,264	75	37,161	70	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

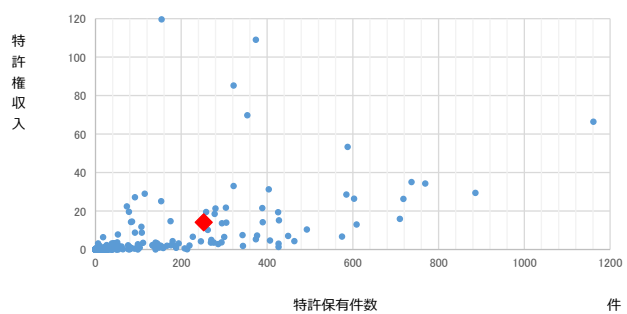


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	285,036	53	340,107	59	位
民間企業のみ	3,817	7	4,966	6	位
大企業	582	2	2,810	3	位
中小企業	3,235	5	2,156	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	151

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローバ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	17社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		部屋数	42件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無		22件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
岩手ネットワークシステム総会・講演会	令和2年5月
いわて産学連携推進協議会（リエゾン-I）マッチングフェア	令和2年11月
岩手大学地域連携フォーラムin釜石	令和3年2月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	9ヶ月以上1年未満
------------	-----------

■組織的産学連携活動の取組事例

国立大学法人岩手大学とトヨタ紡織株式会社「生産技術開発を中心とした連携と協力に関する包括協定」締結

概要

岩手大学では、北上市と連携し、岩手大学金型技術研究センターを平成15年に設置しており、平成19年からは大学院として金型・鋳造専攻を設置し、学部学生だけでなく社会人も受け入れて、金型・鋳造の専門人材育成に取り組んできました。岩手県が仲介する形で、大手自動車部品メーカーのトヨタ紡織（株）と「生産技術開発を中心とした連携と協力に関する包括協定」を締結することになった。互いに連携して、教育研究及び生産技術向上を通じて、大学の保有する専門知識と、トヨタ紡織が有する経営資源を元に、地域活性化に資する、研究交流、人材交流、人材育成、技術開発交流などを実施することを目的としている。平成30年後半から相互に協定の中身について議論を進め、平成31年3月に協定を締結し、同時に2件の共同研究をスタートした。生産技術に関する案件だけでなく化学など多分野に渡る研究開発上の意見交換・指導助言およびインターンシップなどの人材交流、双方の施設や設備の有効活用などについて、定期的に協議を進めることを予定している。協定締結に際しては、保潔手帳副知事も同席し、この協定に伴う産学連携および地域への成果の還元を支援していくことが述べられた。

参考URL

<https://www.toyota-boshoku.com/jp/news/release/detail.php?id=7265>
<https://www.iwate-u.ac.jp/info/news/2019/03/001584.html>
<https://kanagata-shimbun.com/190514interview-iwate-university/>
<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00509891/>
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ04252730V10C19A3L01000/>

体制図等

岩手大学とトヨタ紡織の包括協定締結式

岩手県とトヨタ紡織 専務執行役員の加納 伸二氏(左)と岩手大学 学長の岩淵 明 氏(右)、岩手県副知事の保 和昭氏(中央)

■産学連携活動の主な実用化事例

低糖質食品に用いるショ糖代替素材および薄力小麦粉代替素材の開発

概要

- この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
- 生活習慣病の予防や健康維持のために高炭水化物摂取の回避が指摘されていることから「低糖質食品」が脚光を浴びている。
- 成果
- 岩手大学とかねご製菓株式会社は、共同研究によりショ糖代替素材および薄力小麦粉代替素材を利用した新しい低糖質餡と低糖質和菓子製品化した。
- 実用化まで至ったポイント、要因
- 民間企業と大学が定期的な研究会の実施（討論、試作）等により目的の共有を常に図った。
- 研究開発のきっかけ
- マッチングイベントでの個別相談が研究開発のきっかけとなった。
- 民間企業等から大学等に求められた事項
- 研究開発段階から、契約に関する相談ができるよう産学連携担当の関与が求められた。
- 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
- 開発した小麦粉代替素材、ショ糖代替素材によって、従来の低糖質菓子では達成できなかった「通常品と同等な食感や甘味」を損なわずに低糖質菓子の製造が可能になった。

図・写真・データ

成果：発売商品（かねご製菓株式会社ホームページより抜粋）

砂糖不使用 低糖質ねりあん

- 低糖質つぶんあん 糖質：当社比50%オフ 小豆100%使用
- 低糖質ごしあん 糖質：当社比60%オフ 小豆100%使用

従来と変わらぬ美味しさを楽しめる、低糖質 低カロリーの和菓子

健康和菓子

- 低糖質とら焼き 粒あん 糖質46.5%OFF エネルギー28.5%OFF
- 低糖質とら焼き 粒あん^{プレミアム} 糖質63.3%OFF エネルギー38.5%OFF
- 低糖質ミルク饅頭 糖質36.6%OFF エネルギー22.9%OFF

・ファンディング、表彰等
 ・参考URL
 ○全国中小企業団体中央会「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」（かねご製菓「日本初となる糖質制限和菓子の開発」、2016年）
 ○リエゾン-I 研究開発事業化育成資金（かねご製菓「低糖質食品に用いるショ糖代替素材の開発」、2019年）

「地域によって支えられ、地域から頼りにされる大学づくり」を目標とし、積極的に地域貢献を進め、産業界や公的機関との連携活動を通じて学術及び科学技術研究を推進し、研究成果の普及及び活用に努める。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・無線・通信・画像処理分野
- ・ものづくりが関連する金属加工分野
- ・中性子線を用いた材料評価分野
- ・気候変動分野
- ・自動車関連分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化
- ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進

運営費交付金	7,331	百万円
研究者数	593	名
実用化数	0	件
窓口	研究・社会連携部 産学連携課	
担当者	中村 仁	
TEL	0294-38-5005	
Email	sangaku@mli.ibaraki.ac.jp	
産連HP	http://www.iriic.ibaraki.ac.jp/index.html	
ソースDB	http://info.ibaraki.ac.jp/scripts/websearch/index.htm	

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18	名	33		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	25	0.042
特許保有件数	149	0.251

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	938	67.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	16
2	H02	電力の発電、変換、配電	6
3	H04	電気通信技術	5
4	G02	光学	4
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
6	C07	有機化学	3
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
8	C23	金属質材料への被覆; 金属質材料による材料への被覆; 化学的表面的処理; 金属質材料の拡散処理; 真空蒸着、スパッタリング	3
9	B23	工作機械等	2
10	C01	無機化学	2

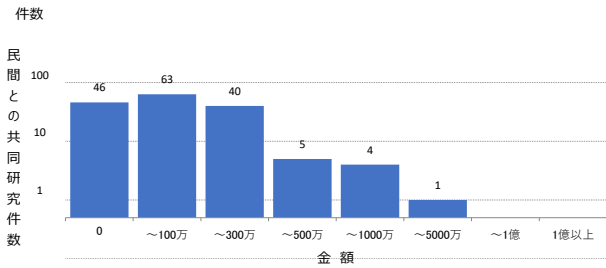
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
499,830	千円	407	287,258

間接経費割合	10%未満
株式の保有	有 無
新株予約権の保有	有 無

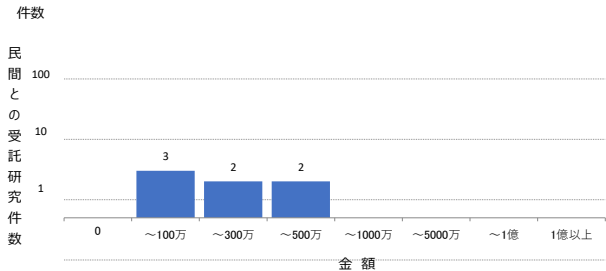
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	152,625	204	170,303	233	位
民間企業のみ	88,473	135	144,270	159	位
大企業	71,169	84	109,941	100	位
中小企業	17,304	51	34,329	59	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの

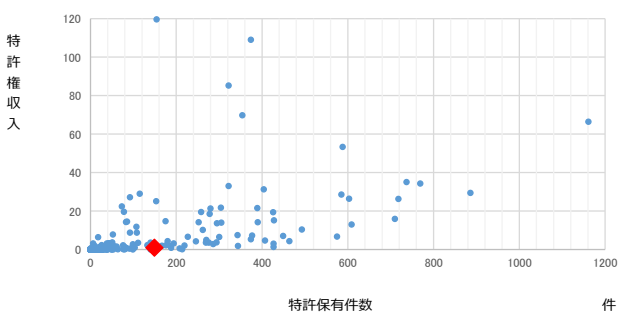


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	595,782	68	547,966	65	位
民間企業のみ	15,035	13	14,308	7	位
大企業	12,701	10	14,308	7	位
中小企業	2,334	3	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



百万円



第3期中期計画においては、地域連携及び産学官連携体制の強化に向けて、地域連携及び産学官連携のマネジメントを行う組織を設置して、学内に分野横断的研究者チームを構築するとともに、関係機関とのマッチング等、学外との円滑な連携のための取組を行う。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・防災/BCP：自治体、行政と連携した取り組み
- ・希少種：民間企業、自治体と連携した社会実装の拡張
- ・微細加工に関する国内（H30年度2件）
- ・民間企業との包括連携協定を通じた共同研究（H30年度2件）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

企業や自治体等からの様々な相談やニーズ情報に対する窓口を一本化することにより、教育、研究、社会貢献等について、【組織】対【組織】として対応するとともに、情報の集約を行う。

運営費交付金 10,986 百万円
研究者数 752 名 実用化数 9 件

窓口 地域・産学官連携推進グループ
担当者 林 裕樹
TEL 087-832-1576
Email kenkyusenm@jim.ao.kagawa-u.ac.jp
産連HP <https://www.kagawa-u.ac.jp/ccip/index.html>
シーズDB <http://www.kards.kagawa-u.ac.jp/search/index.html>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12 名		63		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		○
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	44	0.059	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	389	0.517	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	121	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	21,514	177.8

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	25
2	A61	医学・獣医学；衛生学	21
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
5	A23	食品・食料品等	3
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
7	C07	有機化学	3
8	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	2
9	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミクス、耐火物	2
10	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	1

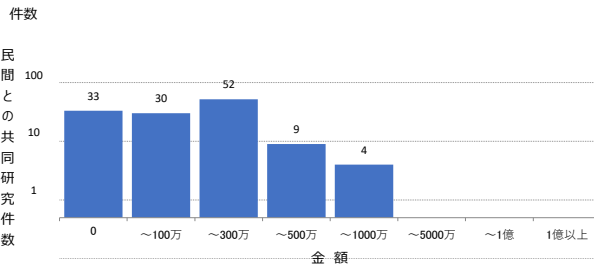
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
433,277	千円	303	766,568
			1,188,421

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

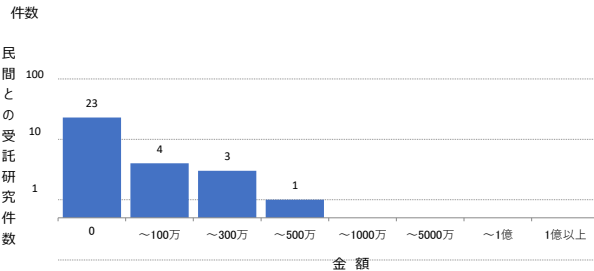
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	184,631	138	165,133	140	位
民間企業のみ	148,445	118	143,285	128	位
大企業	108,966	78	94,566	75	位
中小企業	39,479	40	48,719	53	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと

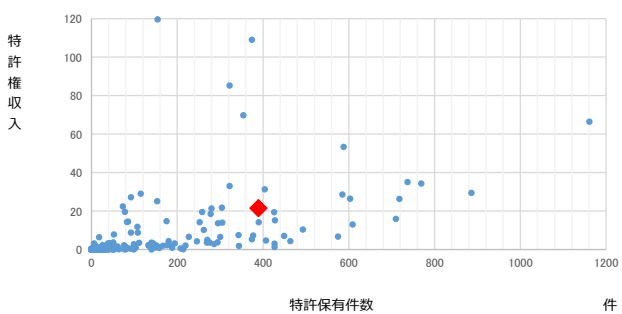


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	286,960	132	236,085	132	位
民間企業のみ	22,372	29	9,461	31	位
大企業	16,729	18	9,249	19	位
中小企業	5,643	11	212	12	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものと



百万円



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数	
実務担当者数	5名	150

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	1	2
民間企業	0	0

クオアプロ規定	有	無
---------	---	---

企業とのクオアプロ	可能	不可
-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	7件
		利用件数	0件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市-	8月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	24件
-----------	-----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

香川大学イノベーションデザイン研究所の設置

概要

オープンイノベーションのプラットフォームとして「組織」対「組織」の研究連携を一体的にマネジメントを行う「イノベーションデザイン研究所（通称ID研究所）」を平成30年10月に設置した。イノベーションデザイン研究所においてマネジメントを行う大型研究プロジェクトは、複数の部局による分野横断的な研究チームで行う。各プロジェクトごとに、参画研究者の研究を統括するプロジェクトリーダーと研究の進捗管理や資金管理等を行うプロジェクトマネージャーを配置する。

研究所長には研究担当理事とし、分野横断的な研究チーム編成とプロジェクトマネージャーによる進捗管理で大型の共同研究を協力かつ迅速な推進と研究成果の積極的な社会実装を実現していく。

体制図等

○ 研究実施（実際の研究は所属組織等で行う）

■産学連携活動の主な実用化事例

児童・生徒向け文章作成支援システム

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

子供たちの中には短期的な記憶が未熟な児童・生徒が含まれる場合がある。そのような生徒は文章作成時に文章として表現すべき事項を失念することがあるため、文章作成が進まず学びに格差が生じる要因であった。また、視覚的に見えないものを理解することが難しいという困難を抱えている児童もおり、自分の気持ちや他者の気持ちが理解できないためにトラブルになることが多かった

・成果

表現すべき関連事項を見える化することで表現事項の整理と学びを両立させることができた。

・実用化まで至ったポイント、要因

教育理論研究者、システム研究者、システムベンダー会社が連携し積極的な実施が可能となった。

・研究開発のきっかけ

ICTを活用した支援技術について検討する中で、視覚的支援を必要としている発達障害のある児童等が、自分の気持ちを表現することができれば、言葉で表現できないことが原因で、不適応行動を示していた児童が気持ちを表現できれば、行動が落ち着き、社会参加も容易になるのではないかと考えたため、気持ちを見える化するためにICTが使えると判断して

・民間企業等から大学等に求められた事項

広域な社会実装を目指し、UI/UXの改善要望

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

ICTサポートを行うことで言語発達に支障がある児童の文章における完成表現が円滑化が可能となった。また本概念を用いて、日本語を母国語としない方々や認知症を有する方の支援にも用いることができる。

図・写真・データ

・ファンディング、表彰等

・参考URL

島根大学のビジョンの一つに「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」を掲げ、地域社会における課題の解決に資する研究や産学連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大学が位置する島根県の大きな産業の一つが、たたら製鉄に遡る金属関連産業である。島根大学では、戦略的研究推進センターの中の研究グループの一つとして「たたらナメックプロジェクトセンター」を設けるなど、継続的に地域の金属関連企業との研究・開発面での連携や人材育成などについて連携を行っている。その成果が、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」事業の採択に結びつき、さらなる活動が可能となった。

産学連携活動において今後重点化したい事項

地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。

運営費交付金 11,035 百万円
研究者数 857 名 実用化数 0 件

窓口 企画部 地域連携・研究協力課
担当者 中村 憲行
TEL 0852-32-6055
Email rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp
産連HP <https://www.shimane-u.ac.jp/research/>
シースDB <http://www.staffsearch.shimane-u.ac.jp/kenkyu/>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12 名		71		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	17	0.020	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	144	0.168	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	17	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,110	182.9

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	18
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	H02	電力の発電、変換、配電	6
4	H01	基本的電気素子	5
5	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	3
6	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3
7	A23	食品・食料品等	2
8	C01	無機化学	2
9	C07	有機化学	2
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2

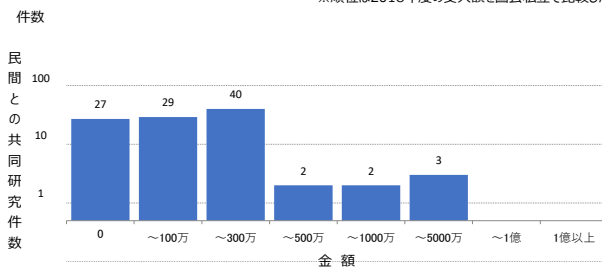
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
535,972	千円	304	494,217
			686,307

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

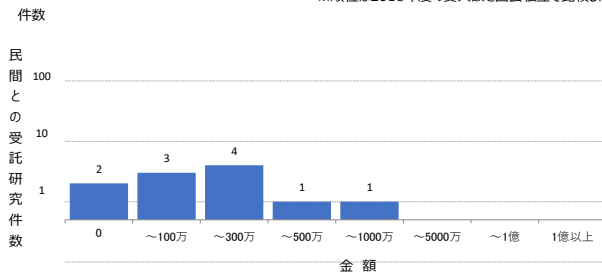
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	156,627	131	163,869	136	位
民間企業のみ	120,764	103	133,517	103	位
大企業	62,959	52	72,313	47	位
中小企業	57,805	51	61,204	56	43 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

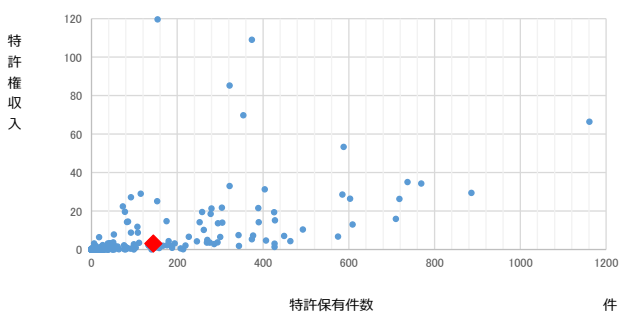


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	217,324	63	209,318	65	位
民間企業のみ	12,574	8	18,217	11	位
大企業	7,994	4	15,567	7	位
中小企業	4,580	4	2,650	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	286

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	8	1
民間企業	2	0

クアプロ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクアプロ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7社	インキュベーション施設			
相談窓口	有	有	無	部屋数	5件
有	無	有	無	利用件数	5件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）			
有	無	350,000			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
出雲クリエイティブ・チャレンジ202	令和2年4月
イノベーションジャパン2020	令和2年8月
アグリビジネス創出フェア	令和2年11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1件

分野横断型共同研究	9件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

次世代たたら協創センター

概要

島根大学は、事業の推進拠点として学内に「次世代たたら協創センター」を設置し、招聘したトップレベル人材を含む大学の研究者と県内企業の研究者の共創によるイノベーションの創出と、革新的な研究開発を行っている。オックスフォード大学のロジャー・リード教授をセンター長に迎え、研究全体のマネジメント、同大学をはじめとする国内外の大学・研究機関との連携、先端的な講義による人材育成を進めている。また、副所長、コーディネーター、中心となる研究者は県内企業から登用し、産学一体となった推進体制を構築した。

次世代たたら協創センターでは、①航空機産業PJ、②モーター産業PJ、③人材育成PJの3つの産学連携プロジェクトを立ち上げ、それぞれにプロジェクトリーダーを配置し、進捗管理を確実に行うことで、スピード感のある事業マネジメントを実現している。

航空機産業PJ、モーター産業PJの2つのプロジェクトでは、地元企業や松江高等など地域内の連携に加えて、オックスフォード大学、岐阜大学、熊本大学などの地域外の機関とも連携し、将来の地域の産業の核となる技術の研究・開発を進めている。

人材育成PJにおいては、松江工業高等専門学校と連携し、それぞれ機能分担しつつプログラムを共有することで、島根大学生、松江高専生双方の学生にとってメリットのある教育体制を構築しつつある。さらに、より実践的なものとするため、東京工業大学、岐阜大学金型技術研究センター、熊本大学他の大学・研究機関との連携を強化していく予定である。

体制図等

先端金属素材グローバル拠点の創出
— Next Generation TATARA Project —

■産学連携活動の主な実用化事例

入浴介護をやさしく支援するストレッチャー防水シート

概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>患者をストレッチャーで入浴介助後に病室へ移動するとき、廊下への滴下が転倒事故等の原因となり大変危険である。その背景には、ストレッチャーの構造部が複雑であり、素早く水滴を完全にふき取る事が出来ない、あるいは患者を早く病棟に搬送する必要があり、時間を十分取れないなどがある。</p>	<p style="text-align: center;">ストレッチャー滴水防水シート「SIZUKU GUARD」</p>
<p>・成果</p> <p>島根大学と株式会社リバティソリューションは、共同研究によりストレッチャー滴水防水シートを考案し、製品化した。これにより、ストレッチャーの水滴をふき取る作業時間と労力が大幅に削減された。本技術に関する知的財産権は、実用新案(英願2017-002416)を共同申請し、商標登録「SIZUKU GUARD」を授けられた。</p>	
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>島根県の出雲圏域を中心に展開中の医工連携事業の一環として本開発を進めたのが早期実用化に至った大きなポイントである。</p>	
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>開発のきっかけは、医学部附属病院(看護師)によるニーズ提案であった。島根県内企業(松江市)とのマッチングが早く間に合い、共同研究契約を結んだ。</p>	
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>今回はニーズ提案から始まったが、実用化後の商品が売れるよう、販路開拓を大学に求めた。具体的には、産学官による記者発表や展示発表などで支援した。販売開始後の改良にも大学が継続して関わる。</p>	
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>ストレッチャーの形状によらず、本製品は容易に着脱可能である。</p>	
<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>https://www.med.shimane-u.ac.jp/CMRC/SIZUKUGUARD.html</p>	

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

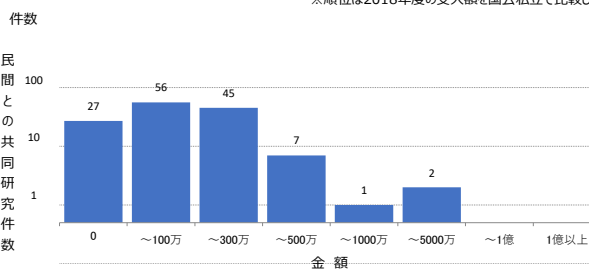
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
322,016	千円	159	276,668
			289,620

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有 無	有 無	

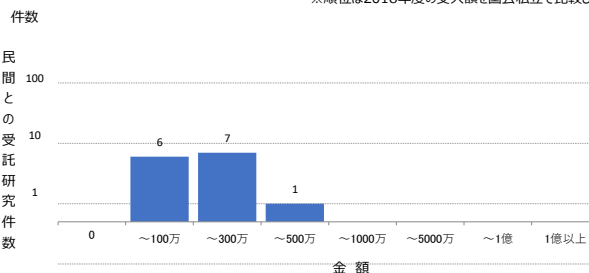
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	125,261	141	161,202	151	位
民間企業のみ	118,015	129	153,482	138	位
大企業	95,639	74	121,027	74	位
中小企業	22,376	55	32,455	64	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	291,197	55	306,323	61	位
民間企業のみ	13,491	12	17,124	14	位
大企業	10,634	8	13,288	10	位
中小企業	2,857	4	3,836	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	26 名		14		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	25	0.068
特許保有件数	167	0.456

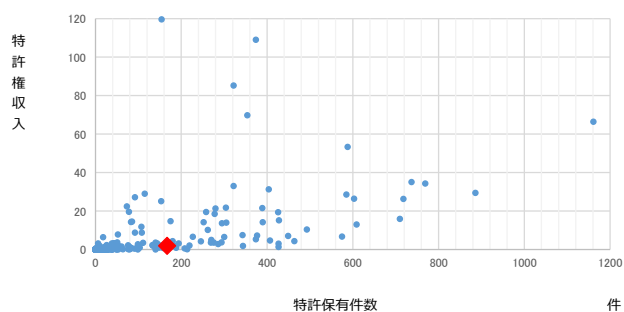
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,984	180.4

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	6
2	G01	測定、試験	6
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	A61	医学・獣医学；衛生学	4
5	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	4
6	H04	電気通信技術	4
7	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	3
8	G02	光学	3
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B24	研削、研磨	2

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	5 名	73

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	8 件
		利用件数	3 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・海洋エネルギー開発（海洋温度差発電事業）
- ・農業分野への貢献(高オレイン酸大豆の開発)
- ・藻類バイオマス研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地域のものづくり企業の技術力アップ
- ものづくり技術者育成講座の継続
- 地域企業との共同研究数アップ

運営費交付金 10,388 百万円
研究者数 770 名 実用化数 5 件

窓口 学術研究協力部 社会連携課
担当者 松永 絵美
TEL 0952-28-8416
Email patent@mail.admin.saga-u.ac.jp
産連HP www.suric.saga-u.ac.jp
ソースDB <https://researcher.admin.saga-u.ac.jp>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	7 名		110		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切な技術移転・事業化提案		○	

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	29	0.038	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	194	0.252	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	29	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	3,105	107.1

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	16
2	G01	測定、試験	8
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
4	H01	基本的電気素子	4
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
7	A23	食品・食料品等	2
8	B05	霧化・噴霧一般等	2
9	C07	有機化学	2
10	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	2

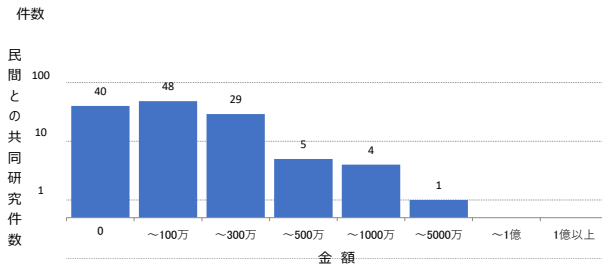
外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
440,409	千円 267	357,745	1,017,600

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%未満	有	無	有	無

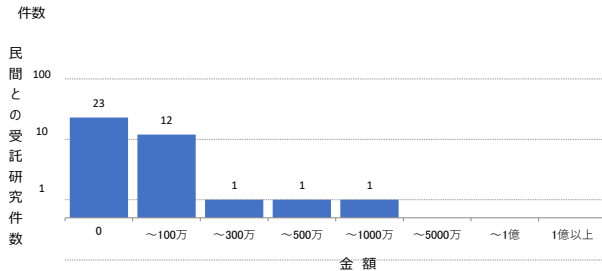
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	196,552	123	147,245	142	位
民間企業のみ	165,908	105	119,485	127	位
大企業	139,267	57	75,040	64	位
中小企業	26,641	48	44,445	63	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

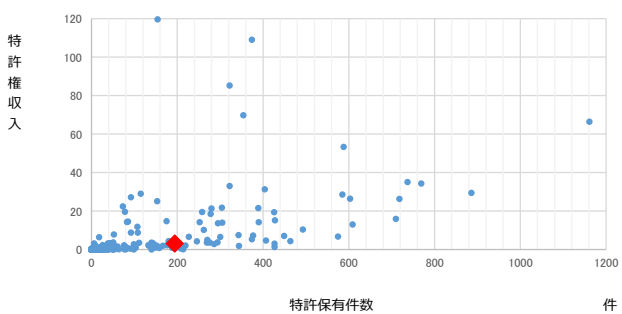


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	543,581	115	420,779	133	位
民間企業のみ	18,055	37	14,247	38	位
大企業	15,469	15	7,237	17	位
中小企業	2,586	22	7,010	21	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数	
実務担当者数	3名	257

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	2
民間企業	1	0

クローア規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローア	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	有	無
支援ファンド	有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	有	無
支援総額（千円）	有	無	有	無
部屋数	件	利用件数	件	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
アグリビジネス創出フェア	11月
JST新技術説明会	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

組織的産学連携活動の取組事例

(株)佐賀銀行、(株)佐賀キャピタル&コンサルティングとの連携協定に基づく活動

概要
三者は、相互に協力して佐賀大学の研究成果等を地域社会に一元円滑に還元すること及び緊密な情報交換等を行うことにより、地域の産学金連携を推進し、企業及び地域社会の発展に貢献している。
具体的には、協定に基づき行われる「さが産学金マッチング連絡会」を中心に、大学が持つ研究シーズと佐賀銀行顧客のニーズのマッチングを促進するため、セミナー等各種取り組みの企画・実施を行っている。

体制図等

企業
• 技術ニーズ情報収集
• 技術的課題、要望等
• 技術相談支援
• 研究開発費（融資）
• 共同研究、研究成果提供
• 地域に対する「知」の還元
• 人材育成強化
• 学生の地元就職

銀行
• シーズンズマッチング
• 石巻向けセミナー開催
• シーズン委員会共同開催
• 企業向け研究発表学会
• 学生インターシップ先紹介
• 学生雇用機会の創出

大学
• 外部資金申請獲得
• 新技術、新産業創出
• 地域企業の活性化
• 地域の継続的発展

佐賀キャピタル
• 産学官連携

さが産学金マッチング連絡会

産学連携活動の主な実用化事例

ペーパーテストでは問えない能力領域を評価するCBT(Computer Based Testing)の開発

概要
この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題
大学入試において「思考力・判断力・表現力」の評価が求められる中、ペーパーテストで問える能力領域には限界がある。また、厳密な公平性が求められる模擬試験において、機器トラブルのリスクがある評価方法を導入するのは容易ではない。
成果
本システムは、動画を用いた出題やシステマ的に解答手順を制御することで、ペーパーテストでは技術的に問えない能力領域の評価を可能にした。また、厳密な公平性が求められる試験環境にも対応できる機能を持たせることで、ペーパーテスト中心の試験の在り方から転換が期待できる。本システムは佐賀大学の大学入試(本試験)において導入だけでなく、他大学の入試においても導入される予定である。
実用化まで至ったポイント、要因
政策的に大学入試改革が推進される中、「知識・技能」に加え「思考力・判断力・表現力」の高度な評価ができる新しい評価方法の導入を大学が強く求めたため。
研究開発のきっかけ
大学が検討していた評価方法の技術的な実現について相談したことがきっかけ。
民間企業等から大学等に求められた事項
入試試験におけるシステム運用の整理
技術の新しい点、パフォーマンスの優位性
試験時間内に、受験者が解答を確定させると即座に自動採点できるタブレットテストである。間違えた問題については、当該問題を解くために必要な知識や考え方を「解説文」として表示し、受験者は、解説文を理解した上で問題を解き、それに正解すれば一定の学習力があると評価する。この評価スタイルは、従来のなかった手法である。また、パスワード管理によって複数の試験区分を同じ教室内で実施できるだけでなく、地域や受験生の福祉といったタブレットにも対応できる。これは一般的なeラーニングシステムには備わっていない独自の機能である。

図・写真・データ
佐賀大学版CBTシステム「A-LaTa(アラタ)テスト」
2018年度佐賀大学AO入試 英語試験テストで導入！
リアルタ利用
CBT入試システム
—佐賀大学版CBTシステム「A-LaTa(アラタ)テスト」—
大学入試で基礎学力や学習力を評価する独自のCBTシステムを開発
2017年度は佐賀大学入試で導入されたCBTシステム「A-LaTa(アラタ)テスト」が、2018年度も導入された。これは、2017年度に引き続き、2018年度も導入された。これは、2017年度に引き続き、2018年度も導入された。
1 即時採点機能
2 再びチャレンジ機能
3 パスワード試験制御
■佐賀大学版CBTシステムのポイント CBTの特性を活かす
「ペーパーテストでは、技術的に評価することが難しい領域をタブレット等のデジタル技術を用いて評価する試み」
-タブレット技術を利用した学力評価の実現
-即時採点を活かした学力評価
-タブレット等の操作性を活かした出題や時間管理が可能
平成30年5月のイベント「教育ITソリューションEXPO」では大学と民間企業で共同出展。国立大学では初の出展となり大きな注目を浴びる。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・亜熱帯・島嶼に関連する研究
(海洋、島嶼、文化多様性、生物多様性、健康、長寿、国際感染症等)
- ・観光科学

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上
- ・知的財産の有効活用

運営費交付金 12,693 百万円

研究者数 1,034 名 実用化数 6 件

窓口 総合企画戦略部地域連携推進課産学連携推進係

担当者 天願翔太

TEL 098-895-8670

Email sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

産連HP <https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

ソースDB <https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/matching/seeds>

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	6 名	実務者当たり研究者数	172
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記		○	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	20	0.019
特許保有件数	79	0.076

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,389	92.6

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	9
2	C07	有機化学	5
3	A23	食品・食料品等	2
4	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
5	H04	電気通信技術	2
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C01	無機化学	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

外部資金

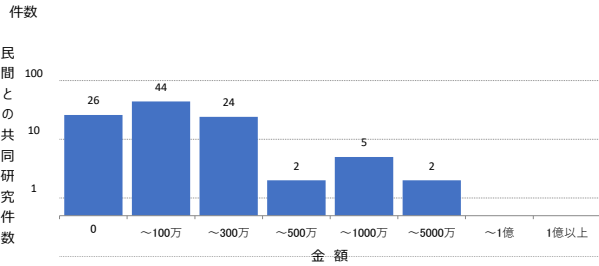
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
689,910 千円	319	739,990	792,750

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	144,915	134	146,177	116	位
民間企業のみ	119,357	113	116,587	103	位
大企業	58,769	40	59,781	29	位
中小企業	60,588	73	56,806	74	48 位

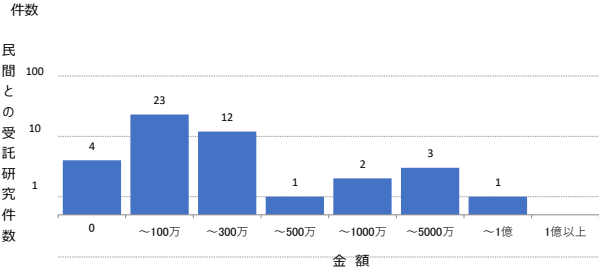
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



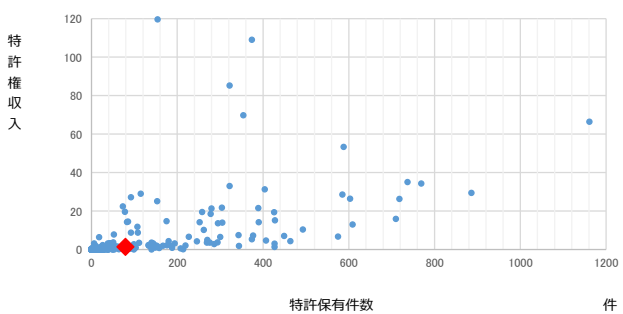
■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	1,154,439	196	892,340	181	40 位
民間企業のみ	184,635	46	181,940	46	21 位
大企業	138,666	17	149,526	18	18 位
中小企業	45,969	29	32,414	28	24 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	172

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	1	0
民間企業	0	0

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		18社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無
有	無	有	無	部屋数 31件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）			利用件数 3件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会



イベント名	実施時期
沖縄産学官イノベーションフォーラム	9月
沖縄の産業まつり	10月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

■産学連携活動の主な実用化事例

琉球大学ブランド商品	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発による大学ブランドの確立</p> <p>・成果</p> <p>平成29年度に、「琉球大学ブランド商品開発支援事業」で支援を行い「Sun Lover」「琉大精油 Université des Ryukyus」を商品化した。地元企業と連携して地域資源を活用したこれらの商品は、県内外のイベントにて紹介し、高い注目を浴びた。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>本学のブランド確立に向けて、地域連携推進機構を中心に地元企業や学外の専門家も交え、本学の教員・学生の持つアイデアの商用化の検討段階から販売まで継続的な支援を行った。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>平成29年度 琉球大学ブランド商品開発支援事業（琉球大学地域連携推進機構産学連携部門実施）</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>広報支援、協力体制の確立、ライセンス料、契約に関する相談等</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・「Sun Lover」は、教育学部（照屋俊明 教授）の持つ独自の製法で沖縄産シークワサーから抽出した高純度ノビレチン（日やけによるシミ・ソバカスを防ぐ効果が期待される成分）を配合した化粧水。琉球大学発ベンチャーである、琉球ポーテ（株）の協力を受け、開発した。</p> <p>・「琉大精油 Université des Ryukyus」は、農学部（諏訪竜一 准教授）と化粧品会社である（株）オキネシアの協力を受け、沖縄の気候に合い、付加価値の高い植物種に関する研究で得た成果を基にした精油を開発した。</p>	<p>Sun Lover</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育学部の照屋俊明 教授が持つ独自の製法にて県産シークワサーの残渣から抽出した高純度のノビレチンを使用。 本商品は、琉球ポーテ（株）と大学生が中心となって、ボトルの形状やラベルのデザインを行った。 <p>1,900円(税別)</p>  <p>琉大精油 Université des Ryukyus</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農学部の諏訪竜一 准教授の学術研究（商品価値の高い精油の原料となる植物栽培技術の確立、成分分析）を元とした商品開発。 国際規格を満たすような高品質の精油（ティーツリーオイル）が得られた。 沖縄産ティーツリーを原料に、（株）オキネシアにて採油と精製およびパッケージ開発を行った。 <p>1,800円(税別)</p>  <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>【参考URL】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄タイムスプラス掲載記事：https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/230241 「Sun Lover」販売サイト（沖縄CLIPマルシェ）：https://marche.okinawaclip.com/products/detail.php?product_id=2885&admin=on

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総務部研究支援課社会連携係
 担当者 庄山 栄一
 TEL 0166-68-2197
 Email rs-sr.g@asahikawa-med.ac.jp
 産連HP <http://www.asahikawa-med.ac.jp/index.php?f=cooperation+cooperation>
 シーズDB

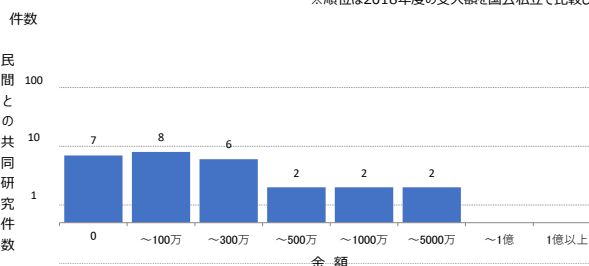
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
244,350	千円	155	719,644

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない	有	無	有	無

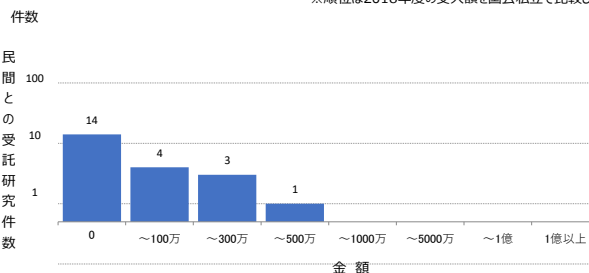
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	43,193	21	106,840	27	位
民間企業のみ	42,158	17	106,840	27	位
大企業	12,198	8	65,526	13	位
中小企業	29,960	9	41,314	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	30,117	67	29,807	61	位
民間企業のみ	7,997	27	9,763	22	位
大企業	6,199	19	9,731	17	位
中小企業	1,798	8	32	5	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名		435		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

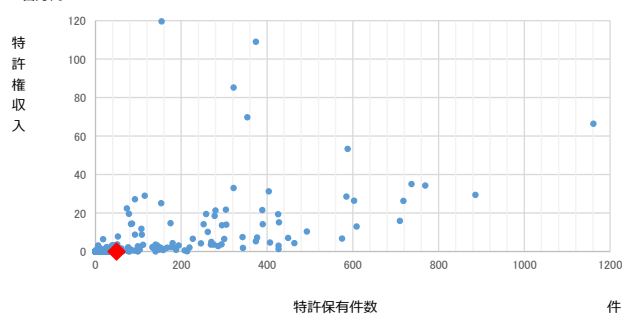
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	11	0.025	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	49	0.113	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	20
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	G01	測定、試験	2
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	G02	光学	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	支援ファンド	有
有	無	有	無	部屋数
設立ポリシー・推進計画				件
支援総額（千円）				利用件数
有	無	件		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Bio Japan 2020	10月14～16日
新技術説明会	11月26日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

■ 産学連携活動の主な実用化事例

医療用DICOMビューアーの開発	
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 医療機器企業を通じ適切な条件で広く供与し、北海道内ひいては日本全国の読影医不足解に資する。 成果 <ul style="list-style-type: none"> 読影医によるガン患部読影時間の短縮 読影医の省人数化によるコスト抑制 実用化まで至ったポイント、要因 <ul style="list-style-type: none"> 本学単独で以下2件の特許を取得した。 <ul style="list-style-type: none"> 特許第5863330号 内容: SUV 値の連続表示ウインドウを持つ目的断層探索高速化ユーザーインターフェース 特許第5863554号 内容: 高解像度画像処理 研究開発のきっかけ <ul style="list-style-type: none"> 1患者当たりの読影時間の長時間化、読影医の負担の増加、見落としの危険性という問題を改善するため、読影医としての経験を生かし、自ら使い勝手の良いPET/CTビューアーの開発に着手したことがきっかけとなった。 民間企業等から大学等に求められた事項 特許実施許諾契約の締結 技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 <p>簡単な操作によりSUV値を取得し、短時間で読影レポートの作成を可能にするのと、画像の高画質化によりがんの見落としを減らすことを可能とした。このことにより、実験実証において、約3割の効率化(読影時間の短縮)が確認された。</p>	<p>図・写真・データ</p> <p>■ 院内での利用例</p> <p>● PET-CTだけでなく、様々なモダリティのDICOM画像データを直接受信することができます。 ● L-Share pPACSやその他の院内サーバー(PACS)に蓄積されたDICOM画像を診断、閲覧が可能です。</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL http://lshare.isb.co.jp/index.html</p>